

# 海外ニュース・ピックアップ

選・山口 響

## フクシマに関する日本の主張と矛盾する魚のデータ

「福島」の状況はコントロールされています。これまでも健康関連の問題はありませんでしたし、これからもありません」——日本の安倍晋三首相は二〇二〇年のオリンピック招致演説でこう述べた。

しかし、「カナダ・バンクーバー」の地方紙「『ジョージア・ストリート』」の調べでは、放射能に汚染された魚の影響で、世界全体で八〇〇人が今後ガンにかかることになる（うち半分が死に至る）。これは、日本の水産庁が発表した魚のデータをうけ、今年七月までに食された魚の影響だけを考慮に入れたものである。北米沖で獲れる魚の影響は入っていないし、ガン以外の被害はまた別に考えなくてはならない。

複数の専門家が同紙の推定は科学的に正しいと認めただうえで、これはあくまで

もっとも控えめな数値であり、現実の罹患数はその一〇〇倍、つまり八万人にも上る可能性がある」と指摘している。

こうした中、カナダはUAEとインドへのウランおよび核技術の売却を容認し、日本はトルコと原発建設契約にサインしている。

【出典】

Alex Rosling. Fish data belie Japan's claims on Fukushima. *straight.com*, October 2, 2013.  
www.straight.com/Hit/497646/hit-data-belie-japans-claims-fukushima

## 「福島原発廃炉を国際管理すべき」に多数の署名

国連と国際社会が福島第一原発の責任を持つべきだとする署名に多くの人びとが名を連ねている。現在のところ、www.nukefree.orgの署名は四万八〇〇〇人以上、www.rootsection.orgは三万五〇〇〇人である。署名は

一月に国連に提出される予定。

「国際管理」といった場合、理想は世界の科学者・技術者が臨時の集団を形成することだが、独自の資源がない。国際原子力機関（IAEA）は原子力推進機関であり秘密主義的なところはあが、資源はより多く、福島原発との直接的な利害関係も薄い。国際署名はこの二つの方式の混合を主張している。

喫緊の課題は、四号機の使用済み燃料の処理だ。燃料自体も脆くなっているし、ブルも地震などで崩壊しかねない。廃炉作業は世界に開かれねばならない。四号機からの燃料棒移動は、テレビ中継されるべきだろう。

【出典】

Harvey Wasserman. The Demand for a Global Take-Over at Fukushima has Hit Critical Mass. *Common Dreams*, October 1, 2013.  
http://www.commondreams.org/view/2013/10/01-4

## フクシマの眼で米国の 原子力危機を見る

六月、サンオノフレ原発がある米カリフォルニア州で、あるシンポジウムがあった。パネリストは、日本の菅直人元首相、グレゴリー・ヤツコ元米原子力規制委員会（NRC）委員長、ピーター・ブラッドフォード元NRC委員、核技術者のアン・ガンダーセンである。一〇月に東海岸のニューヨークとボストンであったシンポでは、この同じメンバーにラルフ・ネーダーが加わった。

ヤツコは、福島原発事故が教えるものは「社会はこれらの事故の帰結を受け入れないということだ」と述べた。同氏は、NRCは事故の教訓を無視していると批判してNRCを追い出された。

ガンダーセンは、NRCは原子力事故の可能性は「二五〇〇年に一度」と言っていたが、実際には過去三五年でメルトダウンが五回、つまり七年に一度だと指摘（スリーマイル島、チェルノブイリ、福島第一で三機分）。

ネーダーは「原発事故が起きたら逃げられない」と述べた。米政府は福島原発

事故の際に五〇マイル（八〇キロメートル）内の米市民に避難勧告を出したが、ニューヨークのインディアン・ポイント原発の場合、五〇マイル以内の人口は二〇〇万人。普通の通勤ラッシュでも都市から出られないニュー Yorker がどうやって逃げるのか、と批判した。

【出典】

Karl Grossman, "Through Fukushima Lense, a Look at Looming US Nuclear Crisis," *Common Dreams*, October 9, 2013.  
<https://www.commondreams.org/view/2013/10/09-7>

## ハリケーン「サンディ」

——誰のための復興？

米東海岸スターテン島に住むビクトリーナ・ラミスは、ハリケーン「サンディ」から逃げて友人の家に身を寄せた後、すぐに自分のアパートに帰るつもりだった。しかし後日、アパートを修復した家主から家賃の値上げを通告され、現在はやむなく別の場所に住んでいる。

二〇一二年一〇月にサンディが米東海岸を襲ってから早一年。当初はボランティア団体による復旧やチャリティ団体による支援が先行していたが、公的機関

による支援は被災者に一向に届いていない。住居費支援のための予算もほとんどが未消化だ。

公共機関から支援を受けようとする米連邦緊急事態管理庁（FEMA）に登録する必要があるが、たとえば非正規移民は登録の権利自体を持たない。復興プロセスが差別を強化する政治的な構えそのものを再考せざるを得なくなっている。

【出典】

Sanah Jaffer, "Whose Recovery?" *In These Times*, October 29, 2013.  
[http://inthesetimes.com/article/15800/whose\\_recovery-some\\_new\\_yorkers\\_still\\_not\\_back\\_on\\_feet\\_after\\_sandy/](http://inthesetimes.com/article/15800/whose_recovery-some_new_yorkers_still_not_back_on_feet_after_sandy/)

## ブダペスト水サミット

——参加という幻想

先日開催された「ブダペスト水サミット」は「水への普遍的なアクセス」をスローガンとしていた。しかし、それは幻想に過ぎなかった。

会議は、新自由主義的なシンクタンク「世界水評議会」や、ネスレやコカコーラといった企業がハンガリー政府と組んで運営していた。しかし、これらの企業は、水を民営化し貧困層から水を奪って

きた張本人である。

水不足に関する討論では、新技術や巨大投資にばかり話が行き、地元の間が低コストで水を管理する方法は無視されていた。しかし、人びとが民主的な参加を通じて水を確保していくのが、本来あるべき姿だろう。

【出典】

Satoko Kishimoto, Budapest Water Summit: Mirage\* of Participation Hides Same Corporate Interests That Dany Water to Millions, *Common Dreams*, October 16, 2013. <https://www.commondreams.org/view/2013/10/16>

TPP

### ——保護主義者のための貿易協定

TPP（環太平洋連携協定）は、よく言われるような自由貿易のためのものではない。正確には、縁故資本主義者たちの富と権力を増すために設計された協定である。

たとえば処方薬の場合。米製薬業界は特許権を強化しよう働きかけを強めるであろう。そうすれば、TPP参加国内で薬を高く売ることができるようになる。

米国内での看護士の給料を下げられるよう外国人看護士を導入する協定はあつ

ても、同じことが医師に関しては提案されない。米国の富裕層1%に入る多くの医師たちが、規制で我が身を守ろうとしているからだ。

【出典】

Dean Baker, The Trans-Pacific Partnership: A Trade Agreement for Protectionists, *Tribune*, October 29, 2013. <http://www.truth-out.org/news/item/19663-the-trans-pacific-partnership-a-trade-agreement-for-protectionists>

### いかにしてフェミニズムは 資本主義の侍女となったか (ナンシー・フレイザー)

フェミニストで政治学者のナンシー・フレイザーが、女性解放運動が新自由主義と危険な結合を見せているのではないかと憂慮する文章を英『ガーディアン』紙に寄稿。第二波フェミニズムは、戦後の「国家に管理された資本主義」への批判として登場したが、近年のグローバル化した新自由主義経済を正当化する根拠を与えていると指摘する。

第一に、フェミニズムは「家族賃金」への批判によって女性を労働市場に押し出す役割を果たしたが、その労働の質がどのようなものであるかを問っていない。

第二に、フェミニズムは経済主義を批判し「個人的なことは政治的なこと」であるとの認識を広めたが、文化的側面（ジェンダー・アイデンティティの問題）に着目するあまり、経済問題への関心を失ってしまった。

第三に、フェミニズムは福祉国家のパターナリズムを批判することで、市場化個人主義化をもくろむ勢力と同調していった。

フレイザーは、女性解放運動はもともと、参加民主主義や社会連帯を強調する傾向と自由主義を強調する傾向をともに内包していて、最近では後者がかりが重視されてきたが、今こそ連帯主義的なシナリオを女性解放の夢と再結合すべきときであると説く。

【出典】

Nancy Fraser, How feminism became capitalism's handmaiden - and how to reclaim it, *The Guardian*, October 14, 2013. <http://www.theguardian.com/comments/free/2013/oct/14/feminism-capitalist-handmaiden-neoliberal>

## N・フレイザーへの応答

## ——白人フェミニストの疲労症

フレイザーの主張には、よく見れば、黒人・第三世界フェミニストと議論しても考えることをしない白人フェミニストの近視眼が現れている。

黒人・第三世界フェミニストらは、すでに七〇年代初めから、国家資本主義だけではなく、植民地時代に根を持つグローバル化した資本主義の批判を続けてきた。文化的性差別の問題を経済的再分配よりも重視してきたこともない。

たとえば性的暴力の問題は、奴隷制と植民地化に起源を持ち、女性と男性両方に影響を与えるものと理解されてきた。家族賃金にしても、白人フェミニストのように批判の対象にするというよりも、アフリカ系アメリカ人女性にとつては、彼女らの子どもや家族に害を与える社会的・経済的諸力に対する抵抗の手段のひとつとして理解しうることが主張されている。

【出典】

Brenna Bhandar and Denise Ferreira da Silva, "White Feminist Fatigue Syndrome: A reply to Nancy Fraser,"

*Critical Legal Thinking*, October 21, 2013.  
<http://criticallegalthinking.com/2013/10/21/white-feminist-fatigue-syndrome/>

## 米軍がイタリアでやっていること

米軍にとってイタリアの重要性が増しつつある。在伊米軍の兵員数は、冷戦期の一・三万人からほとんど変わっていない。

第一次湾岸戦争以降、発進基地として重要な役割を果たすアビアーノ空軍基地。米欧州軍と米アフリカ軍の結節点になりつつあるナポリ海軍基地。無人監視機「グローバルホーク」の一大拠点となったシチリア島のシゴネラ海軍航空基地。これらの基地は、地中海に接続しているというイタリアの地理的特性ゆえに強化されている。アフリカや中東での将来の戦争に備えたい米軍にとって、うつつつけの場所なのだ。

イタリア政府の態度も米軍に宥和的だ。在伊米軍の地位協定は公開すらされていない。イラク戦争でもベルルスコーニ首相が全幅の対米支援を行った。イタリアとしては、対米協力によって米国への武

器輸出を強化したいとの思惑もある。

オバマ政権の「アジア・シフト」が目されているが、イタリアやシブチ、ドイツ、エゴガルシア、バーレーン、カタール、ブルガリア、ルーマニアといった場所での米軍強化にも気を付けておかねばならない。

【出典】

David Vine, "The Pentagon's Italian Job," *Foreign Policy In Focus*, October 11, 2013.  
<http://fpif.org/pentagons-italian-job/>